中部地区の防災

中部自主防災会では、地震のような突発的な災害時に何が重要なのかを、発災からの動きを考えた。
避難訓練などで「これが役立つのでは」として「防災」情報をお伝えしているが、「防災知識の目次」にしか過ぎないので、ご自身が必用と思われることは「ご自身でスキルアップ」をお願いする。

① 普通避難訓練と言えば「さあ、避難所へ行こう」だが、これは大企業などが行う「何かあっても人命第一だ」との考えから「倒壊や物体落下の起こりうる建屋から広場へ」を最重視するもので、広場＝避難所との誤認から発災＝避難所と考え、企業の防災活動の一部を取り上げたもの。
（大企業では食糧備蓄の対応から企業活動復旧の計画までを準備しているところがある。）

② 実際には、第１に自分の安全確認、家族の安全確認、ご近所の安全確認（救助）、第２に自宅の安全確認で、自宅に居られないなら避難所へ行く。
＊朝ドラ「おむすび」でも避難所到着の夕食は近所の差し入れ、翌日に避難者名簿作成としている。

１．自助・共助

例年の避難訓練で、多くの参加者が「防災倉庫に食糧・水が少ない」と言われます。

① 防災マニュアルに中部地区の家庭備蓄調査の結果が載っているが、水と調理燃料に不安がある。
＊ ふつうの生活では、１人当たり１日　２６５～３００リットル の水を使っている
（この内、飲んだり調理に使うのは 2.5～３リットル）
＊ 燃料を含む調理器具も必用　ex.ガスボンベは 45 分～１時間燃焼
＊ 家庭備蓄調査の数量は、個々の物品の合計だが主食・副菜が含まれるので注意
＊ 備蓄品の使用順序にも注意したい（停電時の冷蔵庫は扉を開けるごとに温度が上がる）
（停電から扉開が閉なしでの冷蔵庫内の保冷時間は、２～３時間と言われている）

② 互近助：日頃からのご近所付き合いがあれば非常時の助け合いが円滑になる。
＊ まず身近な家族が助けるのを見れば「助けてあげよう」と思うはず。
自主防災会で行う、今日のような「自分で動いてみよう」の機会に参加し、たとえ見よう見真似で上手く出来なくても自ら動き出せば手伝ってくれる人は現れるはず。
A.死亡者の９２％が発災後１４分（建物原因の圧死など９５％）
B.自衛隊が助けに来るよりご近所の救助が９０％以上
} 阪神・淡路大震災

③ 避難所の利用は、施設管理者と避難所運営委員会で協議して決める（刈北体育館は事前協議）。

④ 避難所の設備・備品は施設管理者が管理しているので、避難所運営委員会が協議して借り受ける。

⑤ 防災備蓄倉庫の物品は、避難所運営委員会（副本部長格）が管理するので勝手に持ち出せない。

２．公助

① 公＝行政からの支援は、本日の避難訓練での市職員の動きの通り。

② 生活インフラである
・公衆電話（災害時でも通信が優先される）令和 4 年 4 月から設置の単位面積が 8→3 万台に削減
（中部市民館前の中央公園にある公衆電話も廃止された）
・AM 放送が FM 放送に移行・統合され、AM 放送が廃止される動き（NHK 第 1･２は継続見込み）

③ 阪神・淡路大震災（1995 年１月）までは被災地からの要請で自衛隊が救助から、押しかけ救助へ。

④ 被害域が狭ければ救助も手厚く早く来るが、広範囲の被災だと手薄で遅くなる。

３．中部地区の望む公助＝行政支援

① 行政職員も地域にする住民の一人なので、住民目線からの防災を考えて欲しい。
・地域の自主防災活動に参加し、住民と一緒になって防災意識・能力の向上を図る。
・避難所等の災害対応施設が、使いやすく何処でも同じサービスが受けられるよう事前に調整する。
・防災対策の懸念事項を公表し対応案を迅速に作成する（自主防災会と一緒に考える）。

② 避難所の安全管理などで市職員が率先して対応できる体制とする。
（応急危険度判定士を増員（必要があれば独自カリキュラム追加など）し避難所担当がより確実に配置される、罹災の判定等が迅速に行われる）。

③ 行政：市職員全員が災害対応の手順を知り、避難所施設管理者・職員が災害時対応手順を周知している（対応手順と緊急電話番号くらいは携行すべき）。